

V 歳出の状況

1. 目的別歳出

目的別歳出の内訳は、第20表のとおりである。

目的別歳出の主な内訳は、民生費が1,669億1,773万円（構成比28.0%）、公債費が872億7,662万円（構成比14.6%）、総務費が787億4,390万円（構成比13.2%）、土木費が649億5,474万円（構成比10.9%）、教育費が628億2,407万円（構成比10.5%）の順となっている。

対前年度伸び率では、①障害者自立支援法の本格施行等による社会福祉費の増等により民生費が2.7%増（前年度1.9%増）、②基金積立金の減等により総務費が3.6%減（前年度1.7%減）、③各種建設事業の終了等により、農林水産業費、土木費がそれぞれ、8.3%、2.9%減（それぞれ前年度8.3%、12.4%減）となったこと等により、歳出全体では0.3%の減となった。

第20表 目的別歳出決算額の状況

（単位：千円、%）

区 分	19年度決算額		18年度決算額		増 減 額	増 減 率		
		構成比		構成比		19年度	18年度	
目 的 別	議 会 費	5,755,312	1.0	6,737,026	1.1	△981,714	△14.6	△5.7
	総 務 費	78,743,900	13.2	81,710,441	13.6	△2,966,541	△3.6	△1.7
	民 生 費	166,917,728	28.0	162,452,726	27.1	4,465,002	2.7	1.9
	衛 生 費	56,969,894	9.5	55,598,591	9.3	1,371,303	2.5	△1.6
	労 働 費	701,749	0.1	718,853	0.1	△17,104	△2.4	△15.4
	農 林 水 産 業 費	25,237,069	4.2	27,510,602	4.6	△2,273,533	△8.3	△8.3
	商 工 費	15,303,597	2.6	14,541,301	2.4	762,296	5.2	△16.9
	土 木 費	64,954,740	10.9	66,907,727	11.2	△1,952,987	△2.9	△12.4
	消 防 費	25,816,244	4.3	27,292,484	4.6	△1,476,240	△5.4	6.6
	教 育 費	62,824,066	10.5	62,372,617	10.4	451,449	0.7	△1.1
	災 害 復 旧 費	2,275,738	0.4	1,703,620	0.3	572,118	33.6	△40.5
	公 債 費	87,276,618	14.6	86,811,597	14.5	465,021	0.5	△0.8
	諸 支 出 金	1,057,065	0.2	1,181,598	0.2	△124,533	△10.5	△11.1
前年度繰上充用金	3,163,247	0.5	3,551,221	0.6	△387,974	△10.9	△54.7	
歳 出 合 計	596,996,967	100.0	599,090,404	100.0	△2,093,437	△0.3	△3.2	

2. 性質別歳出

(1) 概 況

性質別歳出の内訳は、第21表のとおりである。

義務的経費は2,904億8,160万円で、対前年度伸び率は2.2%増と前年度伸び率（1.3%減）を上回っている。

内訳を見ると、人件費は、職員給の抑制及び定員適正化等により0.8%減（前年度5.0%減）、扶助費は、障害者自立支援法の本格施行や児童手当の拡充等により6.7%増（前年度2.3%増）、公債費は公的資金補償金免除繰上償還の実施に伴う繰上償還金の増により0.8%増（前年度0.8%減）となった。また義務的経費の歳出総

額に占める割合は、前年度に比べて1.3ポイント増の48.7%となった。

投資的経費は、単独事業の抑制等により普通建設事業費が8.4%減（前年度1.5%減）となったことから、総額では746億5,319万円、対前年度伸び率は7.5%減（前年度2.9%減）となった。その結果、投資的経費の歳出総額に占める割合は、12.5%と前年度（13.5%）を1.0ポイント下回った。

その他の経費は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の完全施行への対応等により繰出金が4.4%増（前年度3.2%減）、県議会議員選挙、県知事選挙及び参議院議員選挙の実施等により物件費が3.6%増（前年度6.3%減）、一部市町村において大幅な減少が生じたこと等により積立金が30.8%減（前年度18.1%増）、青森市の高齢者及び障害者バスの廃止等により補助費等が3.2%減（前年度0.4%増）となったことから、総額では2,318億6,218万円、対前年度伸び率は1.0%減（前年度5.5%減）となった。その結果、その他の経費の歳出総額に占める割合は、38.8%と前年度（39.1%）を0.3ポイント下回った。

第21表 性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	19年度決算額		18年度決算額		増 減 額	増 減 率		
		構成比		構成比		19年度	18年度	
義務的経費	人 件 費	100,499,455	16.9	101,346,001	16.9	△846,546	△0.8	△5.0
	扶 助 費	102,705,526	17.2	96,223,375	16.1	6,482,151	6.7	2.3
	公 債 費	87,276,618	14.6	86,596,160	14.5	680,458	0.8	△0.8
	計	290,481,599	48.7	284,165,536	47.4	6,316,063	2.2	△1.3
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	72,377,450	12.1	78,998,486	13.2	△6,621,036	△8.4	△1.5
	補 助 事 業 費	26,921,494	4.5	25,993,052	4.3	928,442	3.6	△3.7
	単 独 事 業 費	45,455,956	7.6	53,005,434	8.8	△7,549,478	△14.2	△0.4
	災 害 復 旧 事 業 費	2,275,738	0.4	1,703,620	0.3	572,118	33.6	△40.5
	失 業 対 策 事 業 費							
	計	74,653,188	12.5	80,702,106	13.5	△6,048,918	△7.5	△2.9
その他の経費	物 件 費	64,414,425	10.8	62,200,880	10.4	2,213,545	3.6	△6.3
	維 持 補 修 費	7,422,204	1.2	5,630,459	0.9	1,791,745	31.8	△55.7
	補 助 費 等	74,563,310	12.5	77,002,711	12.9	△2,439,401	△3.2	0.4
	積 立 金	12,886,605	2.1	18,618,093	3.1	△5,731,488	△30.8	18.1
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	14,096,899	2.4	14,250,772	2.4	△153,873	△1.1	3.0
	繰 出 金	55,315,490	9.3	52,968,626	8.8	2,346,864	4.4	△3.2
	前 年 度 繰 上 充 用 金	3,163,247	0.5	3,551,221	0.6	△387,974	△10.9	△54.7
	計	231,862,180	38.8	234,222,762	39.1	△2,360,582	△1.0	△5.5
歳 出 合 計	596,996,967	100.0	599,090,404	100.0	△2,093,437	△0.3	△3.2	

※ 補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を含む。

※ 単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

また、性質別歳出を経常的経費、臨時別経費に大別すると、経常的経費の歳出総額に占める割合は74.9%で前年度（73.1%）を1.8ポイント上回った。経常的経費における義務的経費をみると、経常的経費総額に対する比率は、扶助費が22.5%（前年度21.9%）と上昇したものの、人件費が21.7%（前年度22.4%）、公債費が19.2%（前年度19.5%）と低下したことにより、前年度（63.8%）からほぼ横ばいの63.4%となった。

第22表 性質別歳出の臨時的経費及び経常的経費

(単位：千円、%)

区分	決算額	臨時的経費			経常的経費		
			構成比	うち一般財源充当分		構成比	うち一般財源充当分
人件費	100,499,455	3,579,255	2.4	1,519,124	96,920,200	21.7	89,372,530
物件費	64,414,425	13,840,583	9.2	9,672,663	50,573,842	11.3	38,151,061
維持補修費	7,422,204	410,852	0.3	361,964	7,011,352	1.6	6,525,896
扶助費	102,705,526	2,341,510	1.6	1,735,917	100,364,016	22.5	32,690,641
補助費等	74,563,310	15,986,228	10.6	13,653,230	58,577,082	13.1	56,257,278
公債費	87,276,618	1,300,263	0.9	1,179,923	85,976,355	19.2	82,666,959
積立金	12,886,605	12,886,605	8.6	7,839,680			
投資・出資・貸付金	14,096,899	13,430,547	8.9	2,537,262	666,352	0.1	293,150
繰出金	55,315,490	8,430,260	5.6	7,946,388	46,885,230	10.5	40,675,889
前年度繰上充当金	3,163,247	3,163,247	2.1	3,163,247			
小計	522,343,779	75,369,350	50.2	49,609,398	446,974,429	100.0	346,633,404
投資的経費	74,653,188	74,653,188	49.8	22,348,951			
歳出合計	596,996,967	150,022,538	100.0	71,958,349	446,974,429	100.0	346,633,404
構成比	100.0	25.1		12.1	74.9		58.1

(2) 性質別歳出の状況

ア 人件費

人件費の状況は、第23表のとおりである。

決算額は、1,004億9,946万円で総額の16.9%を占めている。対前年度伸び率は、職員給の抑制等により、総額で0.8%減となったが、前年度の伸び率（5.0%減）を上回った。

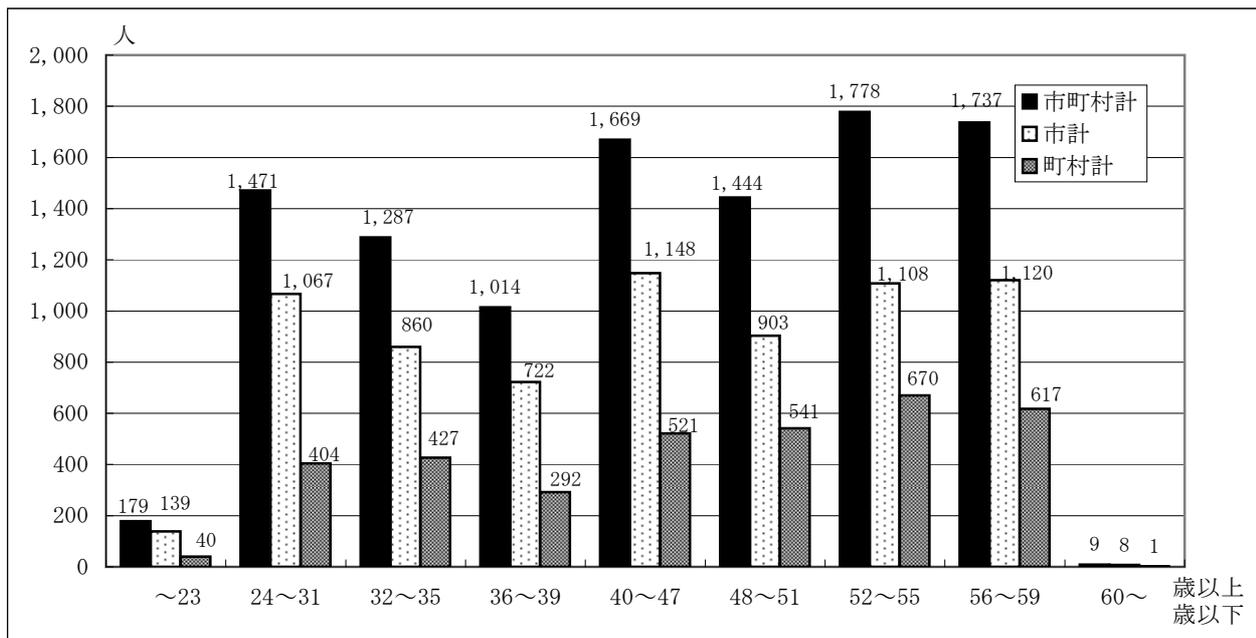
これを細目別にみると、議員報酬手当が21.1%減（前年度3.6%減）、委員等報酬が31.9%増（前年度21.6%減）、長等特別職の給与が7.1%減（前年度10.2%減）、職員給が3.3%減（前年度3.9%減）、共済組合等負担金が2.6%減（前年度1.3%減）、退職金が16.5%増（前年度10.0%減）となっている。

第23表 人件費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額 (A)-(B)	増減率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		19年度	18年度
議員報酬手当	3,638,906	3.6	4,611,692	4.6	△972,786	△21.1	△3.6
委員等報酬	3,122,647	3.1	2,367,606	2.3	755,041	31.9	△21.6
長等特別職の給与	1,233,051	1.2	1,327,480	1.3	△94,429	△7.1	△10.2
職員給	65,658,020	65.3	67,870,023	67.0	△2,212,003	△3.3	△3.9
共済組合等負担金	12,373,831	12.3	12,707,695	12.5	△333,864	△2.6	△1.3
退職金	14,080,042	14.0	12,087,128	11.9	1,992,914	16.5	△10.0
その他	392,958	0.5	374,377	0.4	18,581	5.0	△15.7
合 計	100,499,455	100.0	101,346,001	100.0	△846,546	△0.8	△5.0

第7図 職員の年齢構成



第24表 職員数及び平均年齢の状況

(単位：人、歳)

区 分	市 町 村 計		市 計		町 村 計	
	対前年度 増減数	対前年度 増減数	対前年度 増減数	対前年度 増減数	対前年度 増減数	対前年度 増減数
職員数 (19年度)	10,588	△ 501	7,075	△ 296	3,513	△ 205
(18年度)	11,089	△ 334	7,371	△ 193	3,718	△ 141
平均年齢 (19年度)	44.1	0.1	43.5	0.0	45.2	0.3
(18年度)	44.0	0.3	43.5	0.2	44.9	0.3

イ 物 件 費

物件費の状況は、第25表のとおりである。

決算額は、644億1,443万円で歳出の10.8%を占めている。対前年度伸び率は、県議会議員選挙、県知事選挙及び参議院議員選挙の実施等により、3.6%増（前年度6.3%減）となっている。

物件費の内訳では、委託料が50.6%と最も高い比率を占めており、以下需用費、その他の順となっている。

第25表 物件費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		19年度	18年度
賃 金	3,891,755	6.0	4,136,762	6.7	△245,007	△5.9	△9.8
旅 費	948,268	1.5	1,020,068	1.6	△71,800	△7.0	△10.8
交 際 費	62,470	0.1	65,266	0.1	△2,796	△4.3	△20.0
需 用 費	17,930,272	27.8	18,292,832	29.4	△362,560	△2.0	△6.3
役 務 費	2,127,632	3.3	2,134,113	3.4	△6,481	△0.3	△9.4
備 品 購 入 費	1,310,196	2.0	1,250,508	2.0	59,688	4.8	△16.4
委 託 料	32,566,977	50.6	30,033,450	48.3	2,533,527	8.4	△5.2
そ の 他	5,576,855	8.7	5,267,881	8.5	308,974	5.9	△3.9
合 計	64,414,425	100.0	62,200,880	100.0	2,213,545	3.6	△6.3

ウ 扶 助 費

扶助費の状況は、第26表のとおりである。

決算額は、1,027億553万円で歳出総額の17.2%を占めている。対前年度伸び率は、障害者自立支援法の本格施行や児童手当の拡充等により、6.7%増となっている。

扶助費の内訳では、民生費が97.8%と大部分を占めており、なかでも児童福祉費が47.0%、生活保護費が29.5%と高い割合を占めている。

第26表 扶助費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		19年度	18年度	
民 生 費	社 会 福 祉 費	19,447,869	18.9	16,473,804	17.1	2,974,065	18.1	△8.2
	老 人 福 祉 費	2,443,716	2.4	1,442,261	1.5	1,001,455	69.4	△11.4
	児 童 福 祉 費	48,243,467	47.0	45,571,808	47.4	2,671,659	5.9	6.1
	生 活 保 護 費	30,308,526	29.5	30,519,211	31.7	△210,685	△0.7	4.3
	災 害 救 助 費	5,895	0.0	16,266	0.0	△10,371	△63.8	47.1
	小 計	100,449,473	97.8	94,023,350	97.7	6,426,123	6.8	2.5
衛 生 費	844,323	0.8	850,154	0.9	△5,831	△0.7	△4.4	
教 育 費	1,411,730	1.4	1,349,871	1.4	61,859	4.6	△1.5	
そ の 他	0		0					
合 計	102,705,526	100.0	96,223,375	100.0	6,482,151	6.7	2.3	

エ 補助費等

補助費等の状況は、第27表のとおりである。

決算額は、745億6,331万円で歳出総額の12.5%を占めている。対前年度伸び率は3.2%減（前年度0.4%増）となっている。

補助費等の内訳では、負担金・寄附金が主であり、なかでも一部事務組合に対するものが55.7%を占めている。補助交付金は15.2%を占めており、その他の23.5%の中には、公営企業会計（法適）に対する負担金・補助金も含まれている。

第27表 補助費等の内訳

（単位：千円、%）

区 分	平成19年度		平成18年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		19年度	18年度	
負担金・寄附金	国・県に 対するもの	1,065,721	1.4	819,044	1.1	246,677	30.1	21.9
	一部事務 組合に 対するもの	41,483,388	55.7	42,008,394	54.6	△525,006	△1.2	4.6
	その他	3,133,081	4.2	4,535,085	5.9	△1,402,004	△30.9	△2.7
	小 計	45,682,190	61.3	47,362,523	61.5	△1,680,333	△3.5	4.1
補助交付金	11,340,449	15.2	12,377,808	16.1	△1,037,359	△8.4	0.2	
その他	17,540,671	23.5	17,262,380	22.4	278,291	1.6	△8.3	
合 計	74,563,310	100.0	77,002,711	100.0	△2,439,401	△3.2	0.4	

オ 普通建設事業費

普通建設事業費の状況は、第28表のとおりである。

決算額は、723億7,745万円で歳出総額の12.1%を占めている。平成8年度以来減少が続いており、対前年度伸び率は8.4%減（前年度1.5%減）となっている。

普通建設事業費の構成比は、補助事業費35.4%、単独事業費57.7%、国直轄事業負担金等を含めたその他が6.9%となっている。対前年度伸び率は、補助事業費が0.5%増（前年度3.2%減）、単独事業費が14.4%減（前年度1.0%増）である。

目的別増減率では、総務費25.7%減（前年度13.7%増）、民生費63.7%減（前年度85.7%増）、衛生費47.7%増（前年度44.6%減）、農林水産業費16.5%減（前年度9.0%減）、商工費55.6%増（前年度67.4%減）、土木費8.7%減（前年度1.3%増）、教育費21.0%増（前年度5.3%減）等となっている。

第28表 普通建設事業費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		19年度	18年度
補 助 事 業 費	25,636,333	35.4	25,502,748	32.3	133,585	0.5	△3.2
単 独 事 業 費	41,742,987	57.7	48,750,040	61.7	△7,007,053	△14.4	1.0
国 直 轄 事 業 負 担 金	1,152,513	1.6	324,369	0.4	828,144	255.3	27.6
県 営 事 業 負 担 金	3,576,550	4.9	4,045,575	5.1	△469,025	△11.6	△15.5
同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	9,061	0.0	18,378	0.0	△9,317	△50.7	98.5
受 託 事 業 費	260,006	0.4	357,376	0.5	△97,370	△27.2	△39.3
合 計	72,377,450	100.0	78,998,486	100.0	△6,621,036	△8.4	△1.5

第29表 普通建設事業費の目的別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		19年度	18年度
総 務 費	6,085,783	8.4	8,194,560	10.4	△2,108,777	△25.7	13.7
民 生 費	1,221,958	1.7	3,368,006	4.3	△2,146,048	△63.7	85.7
うち児童福祉費	772,778	1.1	2,393,534	3.0	△1,620,756	△67.7	105.7
衛 生 費	1,573,612	2.2	1,065,519	1.3	508,093	47.7	△44.6
うち清掃費	514,399	0.7	395,429	0.5	118,970	30.1	△64.3
農 林 水 産 費	9,000,301	12.4	10,783,228	13.6	△1,782,927	△16.5	△9.0
うち農業費	1,564,404	2.2	1,458,546	1.8	105,858	7.3	△53.1
うち農地費	3,723,674	5.1	3,467,156	4.4	256,518	7.4	△21.0
うち林業費	365,283	0.5	277,192	0.4	88,091	31.8	△35.6
商 工 費	2,035,848	2.8	1,308,373	1.7	727,475	55.6	△67.4
土 木 費	36,114,863	49.9	39,576,453	50.1	△3,461,590	△8.7	1.3
うち道路橋りょう費	13,909,299	19.2	16,970,100	21.5	△3,060,801	△18.0	△9.2
うち都市計画費	14,817,456	20.5	16,038,639	20.3	△1,221,183	△7.6	12.5
消 防 費	1,284,507	1.8	2,372,482	3.0	△1,087,975	△45.9	91.0
教 育 費	14,888,332	20.6	12,300,410	15.6	2,587,922	21.0	△5.3
うち小学校費	4,974,564	6.9	4,627,691	5.9	346,873	7.5	△25.9
うち中学校費	7,224,390	10.0	3,988,571	5.0	3,235,819	81.1	20.3
そ の 他	172,246	0.2	29,455	0.0	142,791	484.8	△70.7
合 計	72,377,450	100.0	78,998,486	100.0	△6,621,036	△8.4	△1.5

カ 公 債 費

公債費の状況は、第30表のとおりである。

決算額は、872億7,662万円で、歳出総額の14.6%を占めている。対前年度伸び率は0.8%増（前年度0.8%減）となっている。

公債費負担比率は、市町村平均で19.7%（前年度19.4%）、市平均で19.4%（前年度19.3%）、町村平均で20.4%（前年度19.8%）と依然として高い比率となっている。

また、公債費負担比率が15%以上の団体は36団体（前年度36団体）であり、全体の90%を占めている。

第30表 公債費の内訳

（単位：千円、%）

区 分	平成19年度		平成18年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		19年度	18年度
元 利 償 還 金	87,141,773	99.8	86,459,952	99.8	681,821	0.8	△0.8
一 時 借 入 金 利 子	134,845	0.2	136,208	0.2	△1,363	△1.0	4.5
合 計	87,276,618	100.0	86,596,160	100.0	680,458	0.8	△0.8

第31表 公債費負担比率の推移

（単位：%）

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
市 平 均	17.8	17.6	19.2	18.6	19.3	19.4
町 村 平 均	19.5	19.8	19.2	19.5	19.8	20.4
市 町 村 平 均	18.6	18.6	19.2	18.9	19.4	19.7

※ いずれも加重平均である。

キ 積 立 金

積立金の状況は、第32表のとおりである。

決算額は、128億8,661万円で歳出総額の2.1%を占めている。対前年度伸び率は、一部市町村において大幅な減少が生じたこと等により、30.8%減（前年度18.1%増）となっている。

目的別では、財政調整基金が15.6%増（前年度29.9%減）、減債基金が50.8%減（前年度100.8%増）、その他特定目的基金が38.9%減（前年度27.1%増）となっている。

第32表 積立金等の状況

(単位：千円)

区 分		財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的基金	合 計
平成18年度末現在高		19,895,359	17,906,720	36,750,038	74,552,117
平成19年度	積立金	4,334,958	2,175,082	6,376,565	12,886,605
	取崩額	5,319,835	2,683,795	5,597,152	13,600,782
	歳計剰余金処分によるもの	1,948,703	836,701	2,120	2,787,524
調 整 額			1	20,091	20,092
平成19年度末現在高		20,859,185	18,234,709	37,551,662	76,645,556

ク 公営企業会計等への繰出し

公営企業会計等への繰出し状況は、第33表のとおりである。

① 法非適等

法非適用公営企業会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計等及び定額運用基金等への繰出額は、553億1,549万円で歳出総額の9.3%を占めている。対前年度伸び率は4.4%増（前年度3.2%減）となった。

繰出先別では、介護保険事業会計（保険事業勘定）への繰出しが152億924万円、構成比27.5%で最も多く、次いで下水道事業会計が24.9%、国民健康保険事業会計（事業勘定）が23.0%等となっている。

繰出しの目的別では、事務費41.2%、公債費財源22.7%、建設費1.9%、赤字補てん財源1.1%、運転資金0.3%の順となっている。

② 法適

法適用公営企業会計への繰出額は、195億5,627万円で歳出総額の3.3%を占めている。

対前年度伸び率は、3.5%増（前年度0.9%減）となっている。

繰出先別では、病院事業会計への繰出しが136億2,820万円、構成比69.7%で最も多く、次いで下水道事業会計が12.0%、上水道事業会計が11.9%等となっている。

繰出しの目的別では、事務費36.3%、公債費財源32.0%、赤字補てん財源12.7%、運転資金11.0%、建設費6.9%の順となっている。

第33表 公営企業会計等への繰出しの状況

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率
法 非 適 等	56,140,804	4.9	53,305,877	△5.0	54,704,981	2.6	52,968,626	△3.2	55,315,490	4.4
うち 下水道	20,876,823	2.0	16,051,706	△23.1	16,419,660	2.3	13,881,704	△15.5	13,800,627	△0.6
法 適	18,197,975	△7.7	18,056,770	△0.8	19,079,431	5.7	18,902,317	△0.9	19,556,267	3.5
うち 病院	12,256,119	△3.9	11,896,968	△2.9	12,929,345	8.7	12,895,523	△0.3	13,628,198	5.7

(3) 市部と町村部の性質別歳出の状況

市部と町村部の性質別歳出の状況は、第34表のとおりである。

義務的経費の占める割合は、市部50.4%（前年度49.2%）、町村部44.4%（前年度43.1%）であり、投資的経費は、市部12.0%（前年度12.7%）、町村部13.6%（前年度15.3%）となっている。

市部において義務的経費が町村部よりも高くなっているのは、生活保護に要する経費や児童扶養手当等が扶助費に含まれていること等による。

また、人口1人当たりで見ると、市部は388,896円、町村部は508,091円となり、町村部が119,195円高くなっている。

第34表 市部・町村部の性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	市部		町村部		増 減 率		人口1人当たり決算額(円)		
	決算額	構成比	決算額	構成比	市部	町村部	市部	町村部	
義務的経費	人 件 費	67,038,327	15.8	33,461,128	19.3	△0.2	△2.1	61,538	98,081
	扶 助 費	88,065,200	20.8	14,640,326	8.4	6.7	7.2	80,839	42,914
	公 債 費	58,404,138	13.8	28,872,480	16.7	0.4	1.6	53,612	84,631
	計	213,507,665	50.4	76,973,934	44.4	2.7	0.9	195,989	225,626
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	50,208,022	11.8	22,169,428	12.8	△4.5	△16.2	46,088	64,983
	補 助 事 業 費	20,360,554	4.8	6,560,940	3.8	14.7	△20.4	18,690	19,231
	単 独 事 業 費	29,847,468	7.0	15,608,488	9.0	△14.3	△14.2	27,398	45,752
	災 害 復 旧 費	815,452	0.2	1,460,286	0.8	△27.5	152.5	749	4,280
	失 業 対 策 事 業 費								
	計	51,023,474	12.0	23,629,714	13.6	△5.0	△12.5	46,837	69,263
その他の経費	物 件 費	44,647,588	10.6	19,766,837	11.4	3.8	2.9	40,984	57,941
	維 持 補 修 費	5,620,607	1.3	1,801,597	1.1	37.7	16.2	5,159	5,281
	補 助 費 等	48,851,595	11.5	25,711,715	14.8	△5.2	0.8	44,843	75,366
	積 立 金	7,635,861	1.8	5,250,744	3.0	△29.3	△32.8	7,009	15,391
	投資・出資・貸付金	11,369,623	2.7	2,727,276	1.6	△3.5	10.3	10,437	7,994
	繰 出 金	38,140,138	9.0	17,175,352	9.9	5.1	3.1	35,011	50,344
	前年度繰上充用金	2,861,224	0.7	302,023	0.2	△12.3	4.2	2,627	885
	計	159,126,636	37.6	72,735,544	42.0	△1.0	△1.0	146,070	213,202
歳 出 合 計	423,657,775	100.0	173,339,192	100.0	0.3	△1.9	388,896	508,091	

※ 人口は平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口である。市部 1,089,385人、町村部 341,158人

※ 補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を含む。

※ 単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。